

## 平成31年度事業計画

海洋会の沿革を遡れば、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立され、その揺籃期を経て、1897年（明治30年）3月25日会員190人をもって組織された「商船学校校友会」に端を発します。その後1920年（大正9年）8月12日「神戸高等商船学校」が創立されたことを受けて、同年8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されました。以後1938年（昭和13年）6月25日「社団法人校友会」は「社団法人海洋会」に、更に2012年（平成24年）4月1日「一般社団法人海洋会」へ改称され、今日に至っています。従いまして、今年は1920年（大正9年）8月30日「社団法人商船学校校友会」として設立されて以来99年目を迎えることになります。

次に、会員の母校である両商船大学の設立から大学統合に至るまでの歴史に触れてみることにします。

東京商船大学の前身は、1875年（明治8年）11月1日「私立三菱商船学校」が設立されたことに遡ることが出来ます。そしてその後長い間通信省所管であった「商船学校」は1925年（大正14年）4月1日文部省所管となり、校名も「東京高等商船学校」と改称されました。そして1945年（昭和20年）4月「東京高等商船学校」は、「神戸高等商船学校」「清水高等商船学校」と共に3校は統合されて「高等商船学校」が設立、1949年（昭和24年）11月30日には国立大学設置法の一部が改正されて文部省所管「商船大学」に移行、1957年（昭和32年）4月1日には「東京商船大学」と改称されるに至りました。そして「国立大学構造改革の方針」の流れのなかで2003年（平成15年）10月東京商船大学と東京水産大学は統合し、半年後の2004年（平成16年）4月1日には、海洋科学部と海洋工学部の2つの学部を持つ「国立大学法人東京海洋大学」へ移行されました。更に2017年4月1日には、品川キャンパスにある海洋科学部と越中島キャンパスにある海洋工学部に加えて、海洋環境科学科と海洋資源エネルギー学科の2つの学部を持つ第3番目の学部「海洋資源環境学部」が品川キャンパス内に設立されました。

神戸商船大学の前身は、1917年（大正6年）9月「私立川崎商船学校」に遡ることが出来ます。その後、1920年（大正9年）8月12日「私立川崎商船学校」は、文部省が所管する「神戸高等商船学校」と改称されます。そして1945年（昭和20年）4月「神戸高等商船学校」は、「東京高等商船学校」「清水高等商船学校」と共に3校は統合されて「高等商船学校」が設立されました。そして1952年（昭和27年）5月国立学校設置法の一部を改正して神戸商船大学を創設する法案が国会において可決成立したことを受けて、同年「神戸商船大学」が誕生しました。その後「国立大学構造改革の方針」の流れのなかで2003年（平成15年）10月に神戸商船大学は神戸大学に統合され、神戸大学の11番目の学部として「海事科学部」が発足、半年後の2004年（平成16年）4月1日には国立大学法人へと移行されました。

東京海洋大学は、大学側のガバナンスの一環として平成30年4月「東京海洋大学校友会」を設置して運用を開始致しました。「東京海洋大学校友会」に対する海洋会のスタンスは、独立した同窓会機能を有する海事団体として「東京海洋大学校友会」の中の団体校友とはならず、団体校友の枠の外から今まで通り校友会への支援・協力、並びに情報交換を行っていくことで協力を図っていくことになります。

現在、海洋会は多くの課題に直面しています。若者の入会者数の減少、高齢化とこれに伴う会員数の減少、これを受けて必然的に会費収入は右肩下がりに減少していく状況にあります。これらの事情も含めた平成31年度の活動目標を次の通りとします。

- (1) 一般社団法人としての海事社会への寄与
- (2) 新規会員加入、登録会員会費納入促進等による会費収入の増加
- (3) 支部活動の活発化、若者の支部活動参画の促進
- (4) 学生、教職員との間に立った産学の橋渡し、母校並びに学生との関係強化
- (5) 組織の互助機能強化による会員の福利促進

## 第1. 事業関係

平成31年度は、一般社団法人に移行して7年目を迎えることとなります。公益目的支出に計画している事業は、平成30年度と同様に(継1) 船員・海事に関する調査研究、(継2) 講演会の開催、(継3) 海事の普及活動、の3つの継続事業です。

### (1) 船員・海事に関する調査研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々々の海事社会の動きに合わせて、調査研究対象の課題を取り上げてきました。平成31年度も「海事問題調査委員会」を中心として、調査研究を行っていきます。

### (2) 講演会の開催

各支部が行っている講演会活動は、「公益目的支出計画」事業として位置付けており、平成31年度も従来通り重要な活動のひとつとして継続していきます。

### (3) 海事の普及活動

東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部、独立行政法人海技教育機構、海洋会支部と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業における次世代人材確保のための活動を積極的に行っていきます。

以下は、従来からの継続事業です。

- ① 重要文化財「明治丸」並びに「百周年記念資料館」一般公開への支援
- ② 神戸大学海事科学部附属「海事博物館」一般公開への支援
- ③ 海洋会支部活動の一環として行われる関連イベントへの支援

### (4) 会誌「海洋」の発行

会誌「海洋」は、年4回(4月号、7月号、10月号、1月号)発行を維持します。

会誌「海洋」を関係先へ継続して贈呈していきます。

### (5) 会館の運営

今後とも本部、横浜並びに神戸の会館を公益及び収益事業活動の一環として運営を行っていきます。

### (6) 会員の福利促進

会員の就職並びに転職については、インターネット版「求人情報提供サービス」をHPに構築し運営しています。会員の求人情報提供のサービスを行っていきます。

### (7) 母校との交流強化並びに支援の継続

- ① 卒業時に優秀学生に「海洋会賞」を贈呈する。
- ② 学生の海事普及のための部活動、諸行事(学生祭)等を支援する。
- ③ 大学が計画する海外インターンシップへの支援、協力を行う。
- ④ 学生を対象とするランチセミナーを実施する。
- ⑤ 海技教育機構練習船が所蔵する「海洋会文庫」に図書を贈呈する。
- ⑥ 産官学の交流の橋渡しを行う。

## 第2. 会務関係

- (1) 社員総会、理事会、企画委員会、会務委員会、海事問題調査委員会、編集委員会等の開催
- (2) 会員入会環境の変化に対応したWEB版会員管理システムの機能向上
- (3) 会員に関する情報の整備と精度向上
- (4) ホームページからの発信と充実
- (5) 越中島キャンパス内に設置した「海洋会」掲示板を利活用し、教職員及び在学生に対する情報提供を図っていく。
- (6) 来る2020年8月30日海洋会は創立100周年を迎えます。この記念すべき年に、創立100周年記念事業を行うことを目的として、その準備のために「海洋会創立100周年記念事業特設委員会」を設置して、検討を行ってまいります。

## 第3. 財務関係

- (1) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の会費入金促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続していきます。東京海洋大学海洋工学部では合格通知書の中に「海洋会入会案内及び振込用紙」を同封して送付しています。また、これまででは海洋資源環境学部合格通知書の中に海洋会を紹介するパンフレットを同封することは認めて貰えなかったが、今回初めて平成31年度入学合格通知書の中に同封することが認められた。本年度も引き続き海洋資源環境学部合格通知書の中に、海洋会を紹介するパンフレットを同封して、情宣を図っていきます。

更に、入学手続き並びにオリエンテーション時には、大学側に時間を戴いて准員の入会勧誘を実施します。既卒者である会費未納者への督促対策として、2019年1月号にレッドカード（会費を納入して頂かなければ、2019年1月号の会誌が最後になります）、イエローカード（会費を納入して頂けなければ、2020年1月号の会誌が最後になります）を同封して、注意喚起を行った。2020年も同様に、会費未納者に対して会費納入対策を実施していきます。

また、会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施していきます。

- (2) 財務状況の改善

会員の高齢化、若者の会員数の減少が続いていく状況の中で、経費節減に重きをおいた予算を実行していきます。

増収対策については、引き続き横浜海洋会館並びに海洋会神戸支部事務所の有効活用・収益改善を図っていきます。しかし当会の財務基盤の基本は飽くまでも会費収入です。東京海洋大学在学生准員加入者の准員費納入促進活動を強化していきます。

以 上

# 収支予算書(資金収支)

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

( 単位:円 )

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	1,408,000	5,363,000	△ 3,955,000
基本財産利息収入	1,408,000	5,363,000	△ 3,955,000
会費収入	29,700,000	30,288,000	△ 588,000
不動産賃貸収入	15,941,000	14,736,200	1,204,800
不動産賃貸収入	15,941,000	14,736,200	1,204,800
会館使用収入	1,041,000	562,000	479,000
広告料収入	2,278,000	2,224,000	54,000
会誌広告料収入	2,278,000	2,224,000	54,000
会館運営雑収入	71,000	68,000	3,000
雑収入	355,000	220,000	135,000
その他	355,000	220,000	135,000
事業活動収入計	50,794,000	53,461,200	△ 2,667,200
2. 事業活動支出			
事業費	50,429,596	49,257,528	1,172,068
役員報酬	1,742,094	2,055,294	△ 313,200
役員退職給付費用	52,313	0	52,313
役員退任慰労金	919,688	0	919,688
給料手当	11,781,246	12,944,730	△ 1,163,484
福利厚生費	1,429,505	1,474,224	△ 44,719
会議費	979,637	950,952	28,685
旅費交通費	2,954,253	1,186,624	1,767,629
通信運搬費	2,211,521	3,544,797	△ 1,333,276
消耗品費	540,914	338,647	202,267
事務機費	2,459,819	2,225,940	233,879
新聞図書費	317,952	183,321	134,631
修繕費	803,772	3,627,310	△ 2,823,538
印刷製本費	10,028,078	6,288,104	3,739,974
光熱水料	870,488	789,620	80,868
借地料	2,023,165	2,032,312	△ 9,147
借室料	778,999	827,594	△ 48,595
共益費	2,548,140	2,548,140	0
保険料	87,941	114,738	△ 26,797
諸謝金	150,347	150,347	0
租税公課	2,788,495	2,497,160	291,335
母校支援金	1,587,835	2,087,836	△ 500,001
講演会費	243,737	268,948	△ 25,211
事務委託費	464,527	453,851	10,676
清掃費	911,467	898,224	13,243
渉外費	130,064	118,187	11,877
会館運営雑費	92,566	73,087	19,479
雑費	1,531,033	1,577,541	△ 46,508

# 収支予算書(資金収支)

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

( 単位:円 )

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	16,677,386	16,291,584	385,802
役員報酬	1,484,006	1,750,806	△ 266,800
役員退職給付費用	44,563	0	44,563
役員退任慰労金	783,438	0	783,438
給料手当	3,519,074	3,866,608	△ 347,534
福利厚生費	426,995	440,352	△ 13,357
会議費	146,382	142,096	4,286
旅費交通費	785,308	315,432	469,876
通信運搬費	587,873	942,288	△ 354,415
消耗品費	243,020	152,146	90,874
事務機費	1,105,136	1,000,059	105,077
修繕費	130,847	590,492	△ 459,645
印刷製本費	527,794	330,953	196,841
光熱水料	373,066	338,408	34,658
借地料	867,071	870,991	△ 3,920
借室料	333,857	354,683	△ 20,826
共益費	1,092,060	1,092,060	0
保険料	37,689	49,173	△ 11,484
租税公課	1,195,069	1,070,212	124,857
事務委託費	1,083,896	1,058,987	24,909
清掃費	390,629	384,953	5,676
渉外費	303,483	275,771	27,712
集金費	809,146	845,768	△ 36,622
雑費	406,984	419,346	△ 12,362
事業活動支出計	67,106,982	65,549,112	1,557,870
事業活動収支差額	△ 16,312,982	△ 12,087,912	△ 4,225,070
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	1,703,125	32,000,000	△ 30,296,875
基本財産取崩収入	1,703,125	32,000,000	△ 30,296,875
投資活動収入計	1,703,125	32,000,000	△ 30,296,875
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	6,044,352	7,096,082	△ 1,051,730
建物減価償却積立預金取得支出	4,949,814	5,284,984	△ 335,170
備品減価償却積立預金取得支出	637,653	906,163	△ 268,510
役員退任慰労引当預金取得支出	225,000	637,500	△ 412,500
退職給付引当預金取得支出	231,885	267,435	△ 35,550
投資活動支出計	6,044,352	7,096,082	△ 1,051,730
投資活動収支差額	△ 4,341,227	24,903,918	△ 29,245,145
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 20,654,209	12,816,006	△ 33,470,215
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 20,654,209	12,816,006	△ 33,470,215

# 正味財産増減予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

( 単位 : 円 )

科 目	実施事業等会計			収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	船員・海事調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部		1								
(1) 経常収益										
基本財産等運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,408,000	1,408,000
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,408,000	1,408,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	29,700,000	29,700,000
不動産賃貸収入	0	0	0	0	15,941,000	0	0	0	0	15,941,000
不動産賃貸収入	0	0	0	0	15,941,000	0	0	0	0	15,941,000
会館使用収入	0	0	0	0	0	1,041,000	0	0	0	1,041,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	2,278,000	0	0	2,278,000
会誌広告料収入	0	0	0	0	0	0	2,278,000	0	0	2,278,000
会館運営雑収入	0	0	0	0	0	71,000	0	0	0	71,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	355,000	355,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	355,000	355,000
経常収益計 ①	0	0	0	0	15,941,000	1,112,000	2,278,000	0	31,463,000	50,794,000
(2) 経常費用		16,238,956								
事業費 ②	5,181,845	5,459,284	5,597,827	0	6,847,943	5,809,218	21,176,202	4,268,504	0	54,340,823
役員報酬	290,349	258,088	258,088	0	258,088	161,305	419,393	96,783	0	1,742,094
役員退職給付費用	8,719	7,750	7,750	0	7,750	4,844	12,594	2,906	0	52,313
役員退任慰労金	153,281	136,250	136,250	0	136,250	85,156	221,406	51,095	0	919,688
給料手当	918,019	1,224,026	1,224,026	0	2,448,051	765,016	3,978,083	1,224,025	0	11,781,246
福利厚生費	111,390	148,520	148,520	0	297,040	92,825	482,690	148,520	0	1,429,505
会議費	78,821	563,010	225,204	0	0	0	112,602	0	0	979,637
旅費交通費	336,560	336,560	336,560	0	598,330	598,330	411,352	336,561	0	2,954,253
通信運搬費	251,945	251,945	251,945	0	447,903	447,903	307,933	251,947	0	2,211,521
減価償却費(建物)	296,989	395,985	395,985	0	445,483	643,476	890,967	395,985	0	3,464,870
減価償却費(什器備品)	38,259	51,012	51,012	0	57,389	82,895	114,778	51,012	0	446,357
消耗品費	62,715	78,393	78,393	0	54,875	39,197	156,787	70,554	0	540,914
事務機費	285,196	356,496	356,496	0	249,547	178,248	712,991	320,845	0	2,459,819
新聞図書費	190,772	63,590	63,590	0	0	0	0	0	0	317,952
修繕費	0	65,423	65,423	0	224,309	448,617	0	0	0	803,772
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	10,028,078	0	0	10,028,078
光熱水料	74,613	99,484	99,484	0	111,920	161,662	223,841	99,484	0	870,488
借地料	173,414	231,219	231,219	0	260,121	375,731	520,242	231,219	0	2,023,165
借室料	66,771	89,028	89,028	0	100,157	144,671	200,314	89,030	0	778,999
共益費	218,412	291,216	291,216	0	327,618	473,226	655,236	291,216	0	2,548,140
保険料	7,538	10,050	10,050	0	11,307	16,332	22,613	10,051	0	87,941
諸謝金	15,035	30,069	30,069	0	0	0	75,174	0	0	150,347
租税公課	239,014	318,685	318,685	0	358,521	517,863	717,042	318,685	0	2,788,495
母校支援金	1,111,485	0	476,350	0	0	0	0	0	0	1,587,835
講演会費	0	121,869	121,868	0	0	0	0	0	0	243,737
事務委託費	0	0	0	0	0	0	464,527	0	0	464,527
清掃費	78,126	104,168	104,168	0	117,189	169,272	234,377	104,167	0	911,467
渉外費	0	52,026	52,026	0	26,012	0	0	0	0	130,064
会館運営雑費	0	0	0	0	0	92,566	0	0	0	92,566
雑費	174,422	174,422	174,422	0	310,083	310,083	213,182	174,419	0	1,531,033

# 正味財産増減予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	船員・海事調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
管理費 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	18,353,626	18,353,626
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,484,006	1,484,006
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	44,563	44,563
役員退任慰労金	0	0	0	0	0	0	0	0	783,438	783,438
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	3,519,074	3,519,074
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	426,995	426,995
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	146,382	146,382
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	785,308	785,308
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	587,873	587,873
減価償却費(建物)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,484,944	1,484,944
減価償却費(什器備品)	0	0	0	0	0	0	0	0	191,296	191,296
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	243,020	243,020
事務機費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,105,136	1,105,136
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	130,847	130,847
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	527,794	527,794
光熱水料	0	0	0	0	0	0	0	0	373,066	373,066
借地料	0	0	0	0	0	0	0	0	867,071	867,071
借室料	0	0	0	0	0	0	0	0	333,857	333,857
共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,092,060	1,092,060
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	37,689	37,689
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,069	1,195,069
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083,896	1,083,896
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	390,629	390,629
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	303,483	303,483
集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	809,146	809,146
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	406,984	406,984
経常費用計 ④=②+③	5,181,845	5,459,284	5,597,827	0	6,847,943	5,809,218	21,176,202	4,268,504	18,353,626	72,694,449
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,181,845	△ 5,459,284	△ 5,597,827	0	9,093,057	△ 4,697,218	△ 18,898,202	△ 4,268,504	13,109,374	△ 21,900,449
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額 ⑤=①-④	△ 5,181,845	△ 5,459,284	△ 5,597,827	0	9,093,057	△ 4,697,218	△ 18,898,202	△ 4,268,504	13,109,374	△ 21,900,449
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,181,845	△ 5,459,284	△ 5,597,827	0	9,093,057	△ 4,697,218	△ 18,898,202	△ 4,268,504	13,109,374	△ 21,900,449
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 5,181,845	△ 5,459,284	△ 5,597,827	0	9,093,057	△ 4,697,218	△ 18,898,202	△ 4,268,504	13,109,374	△ 21,900,449
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 5,181,845	△ 5,459,284	△ 5,597,827	0	9,093,057	△ 4,697,218	△ 18,898,202	△ 4,268,504	13,109,374	△ 21,900,449